

【特別掲載】 平成29年 毎月勤労統計調査特別調査結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

(3) 事業所

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから無作為に抽出された調査区(本県34調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、平成29年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成29年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で214,201円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの間に支払われた賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で325,557円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	214,201	270,834	156,478	325,557	433,956	211,484
建設業	279,117	305,383	156,500	286,937	326,982	107,157
製造業	214,008	277,881	138,979	382,931	546,466	190,148
卸売業,小売業	205,488	251,583	154,014	330,303	494,749	133,863
金融業, 保険業	181,405	216,553	138,149	398,229	560,052	199,074
学術研究等	222,810	214,723	232,899	274,179	110,043	485,313
飲食サービス業等	88,418	181,853	63,575	12,842	9,366	13,912
生活関連サービス等	109,261	154,680	99,788	25,384	31,805	23,735
教育, 学習支援業	224,639	274,548	191,160	378,177	393,982	367,265
医療, 福祉	209,396	243,447	201,361	323,261	374,750	311,604
サービス業	239,035	291,751	178,914	421,801	503,164	329,453
全国(調査産業計)	196,363	264,286	143,770	227,457	326,999	148,585

(2) 産業別実労働時間

平成29年7月における出勤日数は、調査産業計で20.7日で、通常日の1日あたりの実労働時間は7.2時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

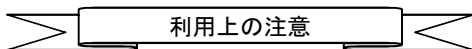
産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.7	21.9	19.4	7.2	7.8	6.7
建設業	22.5	23.0	20.6	7.5	7.7	6.6
製造業	21.0	21.5	20.3	7.3	7.8	6.7
卸売業,小売業	20.9	21.6	20.1	7.4	7.9	6.8
金融業, 保険業	21.1	21.2	21.0	7.4	7.9	6.8
学術研究等	21.0	20.7	21.2	7.7	7.8	7.5
飲食サービス業等	16.1	20.6	15.0	5.5	7.2	5.1
生活関連サービス等	17.0	19.7	16.4	6.6	7.8	6.4
教育, 学習支援業	20.7	22.0	19.8	7.1	6.9	7.3
医療, 福祉	21.0	21.8	20.8	7.4	7.8	7.3
サービス業	21.5	22.4	20.6	7.4	7.9	6.9
全国(調査産業計)	20.1	21.6	19.0	7.0	7.8	6.4

(3) 産業別常用労働者

平成29年7月の常用労働者は32,245人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、30,280人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	32,245	16,276	15,969	30,280	15,526	14,754
建設業	4,981	4,103	879	4,650	3,803	847
製造業	2,767	1,494	1,272	2,744	1,484	1,259
卸売業,小売業	8,149	4,299	3,850	7,598	4,136	3,462
金融業, 保険業	955	527	428	955	527	428
学術研究等	1,376	764	612	1,358	764	594
飲食サービス業等	2,003	421	1,582	1,788	421	1,367
生活関連サービス等	1,396	241	1,155	1,178	241	938
教育, 学習支援業	1,869	751	1,119	1,838	751	1,087
医療, 福祉	3,237	618	2,619	2,989	552	2,437
サービス業	4,232	2,255	1,977	4,004	2,129	1,876
全国(調査産業計)	1,869,459	815,827	1,053,633	1,716,139	758,654	957,485



利用上の注意

産業分類について

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から改定後の日本標準産業分類に基づいている。
- 2 毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果との比較にあたっては、
 - ・「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売業, 小売業」については改定前の日本標準産業分類に基づく「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売・小売業」のそれぞれと分類の範囲が同一または類似である。
 - ・「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業」については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- 3 「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「サービス業」とあるのは、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く)」

調査結果について

- 1 この調査は、平成29年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2 「調査産業計」には、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。